

令和元年度 公益社団法人 川西市シルバー人材センター 事業計画

国内の経済情勢において、政府は、震災復興とデフレの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指している中、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響に留意する必要があるとされています。

一方、少子高齢化の進行は、全国的な労働人口力の不足による生産力の低下や地域活力の衰退など、経済や社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。その中で、昨年2月に高齢者施策の新たな指針である「高齢社会対策大綱」が策定され、すべての世代が活躍できるエイジレス社会の実現、地域生活基盤を整備し高齢者の暮らしを支える地域コミュニティの創造、技術革新の成果を生かした高齢社会対策の志向を柱として、高齢層のみならず若年層も含めたすべての世代が満ち足りた人生を送ることのできる環境づくりを目指して、取り組みを進めています。

シルバー人材センターは、「エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備」の一環として、高齢者個々の労働意欲や健康状態等により多様化するニーズに対応する一つの形態として位置づけられています。シルバー人材センターは、臨時的・短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供する事業を推進するとともに、事業主団体、労働者団体など様々な機関と連携して高齢者の就業機会を創る取り組みを推進していかなければなりません。

このように社会的要望が高まっているセンター事業ですが、企業の定年延長や継続雇用など社会情勢の影響を受け、会員の減少や高齢化が進行するなどの課題を抱え、厳しい環境にあります。令和元年度の事業運営では、平成29年度からスタートしている「中期計画～生き生きセンターチャレンジプラン～」に引き続き取り組んでいきます。減少傾向を示している会員の確保と拡充及び、新たな職域の開拓など就業機会の拡大を重点目標とし、積極的な広報・啓発活動を展開しながら、運転資金の確保など財政基盤の確立に努めていきます。

また、「安全はすべてに優先する。」をスローガンに、安全パトロールの実施、交通安全講習会の開催などを通じて、会員の安全意識高揚に努め、事故防止に取り組み「安全・適正就業」を推進していきます。

1. 基本方針

「令和元年度事業計画」策定にあたっての基本方針は、次のとおりです。

- (1) 公益社団法人として社会的役割と責任を認識し、法令順守の観点から適正な事業運営を図るとともに、組織の健全性及び透明性の確保に取り組む。
- (2) 会員の加入を促進する取り組みを強化し、特に女性会員、夫婦会員の増員確保を図る。
- (3) 介護等の人手不足分野を中心とした就業機会の開拓と業務の拡大を強化するとともに、シルバー派遣事業を促進する。
- (4) 会員の安全就業の推進と、適正就業の徹底を強化する。
- (5) 会員及び事務局の組織体制の活性化を図り、会員の技能及び資質等の向上に取り組む。
- (6) センター事業の魅力が発信できる積極的な広報・啓発活動の充実に取り組む。
- (7) 財政基盤の確立に努める。
- (8) 平成29年度スタートの「中期計画」の進捗状況を検証しつつ、計画に掲げられた取り組み目標の確実な推進に努める。

2. 事業実施計画

令和元年度事業の具体的な実施計画は、次のとおりです。

(1) 会員の確保と拡充

- ① 会員の確保と拡充を含むPRチラシを作成し、入会勧誘強化月間時に家庭や事業所等への全戸配布の他、商工会等の関係機関、主な公共施設や関係団体に配布します。
- ② 会員の協力を得ながら、夫婦での加入促進や知人等への声かけなど、「口コミ」によるPR活動を積極的に展開します。
- ③ 「センターだより」やチラシ、ホームページ、市広報誌等の広報媒体に女性会員の募集記事を掲載するなど、重点を絞った広報・啓発活動を展開します。
- ④ 会員の能力や希望を的確に把握するとともに、未就業会員を中心に「就業相談」を随時行いながら、退会の抑制に努めます。

(2) 就業機会の開拓と拡大

- ① 行政、民間企業、家庭等に向けて、会員の能力や経験が活かせる就業機会の開拓と拡大を推進し、会員の就業先の確保を目指します。
- ② 増加している高齢者世帯に対する生活援助の事業を、より一層推進します。
- ③ 女性会員の就業拡大のため、介護施設や子育て支援など人手不足分野を中心とした事業の拡大を図ります。
- ④ 市の関係所管、公営企業、外郭団体等との連携強化を推進し、「公共等」関係の就業機会の拡大に努めます。
- ⑤ 市商工会やハローワーク、公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会等と緊密に情報交換しながら、高齢者の就業に関する情報の収集に努めます。

- ⑥ 会員の優れた経験や技能、資格等が活かせる新たな独自事業の創出に向けて、調査・研究を重ねます。
- ⑦ 公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会が実施する、「一般労働者派遣事業」と「有料職業紹介事業」の実施事業所として、高齢者の就業に適した臨時的かつ短期的、または、その他の軽易な業務にかかる就業を促進するとともに、「シルバー派遣事業」の拡充に取り組みます。

(3) 「安全および適正就業」の推進と徹底

- ① 会員一人ひとりの安全就業に向けた意識の高まりが重要なことから、「センターだより」やチラシ、安全講習会や職群別懇談会などあらゆる機会をとおして、会員の安全就業に対する理解の促進を図ります。
- ② 安全委員会の事業計画に基づき、安全就業推進員等が巡回パトロールや技術指導、注意喚起を行うとともに、事故要因の分析と事例の周知により、事故防止に取り組みます。
- ③ 安全就業に対する意識の高揚を図るため、安全委員会による「安全標語」の募集と選定及び入選作品を活用した啓発を実施します。
- ④ 全国一斉に取り組まれる7月の「安全就業強化月間」では、安全委員会委員による就業現場のパトロールを実施し、会員の意識向上を図ります。
- ⑤ 国の「適正就業ガイドライン」を踏まえながら、会員に対して、適正かつ公平な就業機会の提供に努めます。

(4) 組織体制（会員・事務局）の活性化と強化

【会員の体制】

- ① センターの「自主・自立、共働・共助」の理念に基づき、会員の自主性、自立性を尊重しながら、会員組織機能の活性化と強化を支援していきます。
- ② 新会員には、地域班・職群班等の役割や活動内容を十分に説明し、その必要性についての理解を図ります。
- ③ 継続的に地域班・職群班、配布班などからの意見や要望、課題等を把握しながら、会員組織の活性化に取り組んでいきます。
- ④ 講習会や実技研修等をとおして、会員の知識や技能のスキルアップ及び常に業務完了の確認を行う意識の向上を図り、発注者への満足度が高められる取り組みに努めます。
- ⑤ 新たな受注や継続的な就業につなげるため、会員の接客マナーの向上や意識啓発の充実に努めます。
- ⑥ 地域班の助成を見直すなど、会員相互の親睦を深める取り組みを進めます。

【事務局の体制】

- ① 「中期計画」に掲げるチャレンジ項目と数値目標の達成に向け、進行管理の充実に努めます。

- ② 会員の就業機会の拡大に向けた新規事業等の研究および計画の推進に取り組みます。
- ③ 会員の増加と就業機会および受託事業の拡大を図る効率的、効果的な事業運営を行うため、事務局の活性化に取り組みます。
- ④ 職員の倫理意識や服務規律の向上を図るため、法令遵守等に関する職員研修を継続して実施します。

(5) 積極的な広報・啓発活動の展開

- ① 「センターだより」の誌面の充実に取り組み、センターと会員の意識の共有を図るとともに、主な公共施設にも常置して市民へのPRに活用します。
- ② 会員の募集や仕事内容などを掲載したチラシ等を活用し、広く市民や企業、関係団体等に対する広報・啓発活動を展開します。
- ③ センター事業の周知を図るため、ホームページが活用できる情報の更新と、掲載内容の充実に取り組みます。
- ④ 川西市やハローワーク等の様々な関係機関との連携を促進し、会員の募集および就業機会の拡大に向けた広報活動を推進します。
- ⑤ 10月の「シルバー人材センター事業普及啓発促進月間」に実施している清掃ボランティア活動をとおして、地域社会に貢献するとともに、センターのPRと普及啓発の促進に努めます。

(6) 財政基盤の確立および関係機関との連携の推進

【財政基盤の確立】

- ① 事業運転資金が十分に確保できるよう、未収金の早期請求や回収期間の短縮に努めるなど、財政および事業基盤の安定化に取り組みます。
- ② 景気の動向に注視しながら、経常的経費の抑制に努めつつ、自主財源を確保するための見直しを図るとともに、就業開拓等の推進による会員および受注件数の増加に努めます。
- ③ 最低賃金の動向を注視した配分金単価の適正な見直しを行い、安定的な財源の確保に努めます。

【関係機関との連携の推進】

- ① 地域に貢献するセンターとして、市行政をはじめ、社会福祉協議会、商工会、ハローワークなど、地域の様々な関係機関との連携を図り、センターとして参入できる業務の検討等を行い、センター事業の充実に努めます。
- ② 地域コミュニティ団体や高齢者団体、福祉関連団体等との連携が深められるよう、事業の協働実施やボランティア活動への取り組みを検討します。
- ③ 事業運営のあり方や効果的・効率的な事務処理方法等について、近隣センター等と連携する情報の収集・分析を行い、継続的な調査・研究を重ねていきます。